

様式第8の2 (第10条関係)

特許  
印紙  
( 円)

実用新案法第14条の2第7項の訂正に係る訂正書  
(令和 年 月 日)

- 特許庁長官 殿
- 1 実用新案登録番号  
(無効 - )
  - 2 訂正の目的
  - 3 実用新案権者  
(識別番号)  
住所(居所)  
氏名(名称)  
(国籍・地域)
  - 4 代理人  
(識別番号)  
住所(居所)  
氏名(名称)
  - 5 削除をする請求項の表示
  - 6 削除後の請求項の数
  - 7 添付書類の目録

[備考]

- 1 「訂正の目的」の欄には、「請求項の削除」と記載する。
- 2 「削除をする請求項の表示」の欄には、「請求項1」のように、削除をする請求項に付した番号を記載する。
- 3 第23条第2項において準用する特許法施行規則第27条第3項の規定により国と国以外の者の共有に係る権利であつて、国以外の者の持分の割合に乗じて得た額を納付するときは、「6 削除後の請求項の数」の欄の次に「7 国以外のすべての者の持分の割合」の欄を設けて、「○/○」のように記載する。
- 4 その他は、様式第8の備考1から5まで、7から13まで及び16から19までと同様とする。この場合において、様式第8の備考4中「代理人」の欄の次とあるのは「削除後の請求項の数」の欄の次と、読み替えるものとする。